

事務事業名 不法投棄対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1004

施策：	23	循環型・低炭素・自然共生社会の推進	財務コード	01040201-04-323
基本事業：	02	ごみの適正処理の推進	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市全域			警告看板・監視カメラの設置 警告看板については、地域からの依頼に基づき配付 監視カメラについては、不法投棄多発地帯に設置 監視パトロール 不法投棄の現場確認時などに合わせてその周辺のパトロールを実施 不法投棄物の調査 不法投棄の連絡を受け、現場確認を行い、監視中のテープを貼付け、その後、経過観察を行いつつ、不法投棄者の調査 県道などへの不法投棄については、道路管理者へ通報 不法投棄の処理 監視中に撤去されなかった不法投棄物が道路通行に支障がある場合は、委託業者により撤去 不法投棄の情報提供 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			不法投棄をなくす。						
不法投棄をなくす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
不法投棄箇所のパトロール回数		回	85	106	100	100			100
撤去件数		件	54	55	50	50			50
5. コスト									
事業費		計	千円	143	580	911	565		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	143	580	911	565		
一般		千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,519	2,898	3,256	565			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		< 状況 > 不法投棄の撤去件数は、前年度より増加して、55件となっている。 通報に合わせて、パトロールを行っているため、パトロール回数は21件増加している。 < 原因 > 市が実施するパトロール以外にも、県が産業廃棄物処理施設の監視のために山家・原田ルートと平等寺ルートをパトロールしていることから抑止効果が働いていると思われる。 < 課題 > 市域が広く、不法投棄が夜間にされることが多いことから、パトロールで摘発することが難しい。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		家庭ごみの不法投棄は、ごみ出しルールの周知啓発により一定の削減効果は期待できるが、家電4品目や建設系廃棄物などは、多額の処理費用の負担から逃れるために不法投棄をしていると思われるため抑止が難しい。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
監視カメラの設置やパトロールの強化をしたとしても、それに見合う費用対効果が測れないため、どこまで取組をするかの判断が難しい。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
不法投棄件数の増大から不法投棄対策事業を立ち上げ、ごみの撤去及び監視カメラ等による不法投棄防止に努めている。市域が広く、幹線道路の近くに山間部や河川、田園地帯があるため、不法投棄がされやすい環境となっている。									